

グループ会社の取組み

01 七十七リース



地方公共団体に向けた脱炭素化への取組み

- ・サプライヤーと連携しLED照明、太陽光発電設備、EV導入時の経済効果とCO₂削減効果を試算し提案します。
- ・費用の平準化、コスト把握の容易さ、事務管理の省力化等のメリットがあり、リースを活用する地方公共団体は増加傾向です。



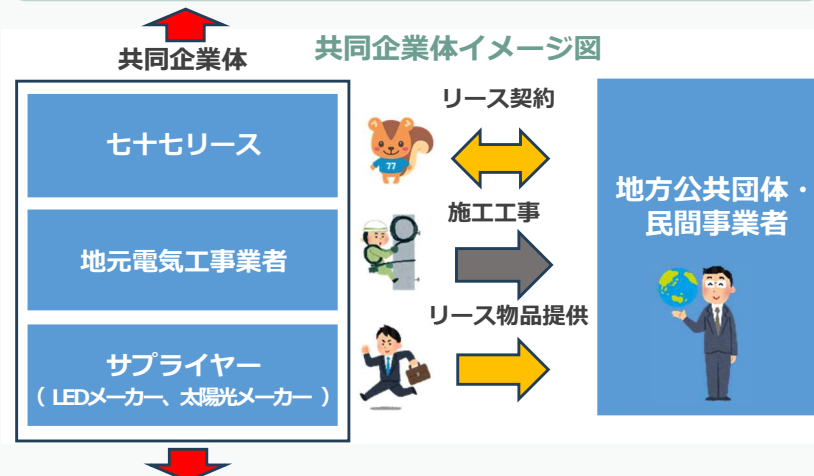
太陽光発電設備導入への取組み

- ・製造業等における工場の動力として太陽光発電設備を使用する民間事業者を対象にリース提案を行います。
- ・リース期間終了後は、ユーザーの所有になるような形でリース利用を推進します。
- ・補助金が活用可能なケースは併せて案内します。



【当社実績】

- ・県内外6市村10事業で地方公共団体とリース契約を締結し、地方公共団体の所有施設、道路照明灯のLED化を支援しています。
- ・地元電気工事業者や宮城県内の総合照明メーカーと共同企業体を構成し、企画競争（プロポーザル）に参加しています。
- ・民間事業者においては25件の太陽光発電設備のリース契約を締結しています。



太陽光発電設備導入増加の背景

- ・地方公共団体では、2030年に公共施設への導入率50%を目標に設定しています。
- ・取引先からの再エネ導入要請により、検討する民間事業者も増加しています。



02 七十七カード



キャッシュレス化の推進と利便性向上

- ・地方公共団体が提供している公的サービスの支払いをキャッシュレス化することにより地域の皆さまの利便性を高めます。

業務効率化支援 ～法人カードの活用～

- ・出張旅費・消耗品購入の支払いについて個人立替や経費精算の手間を削減できます。
- ・経費処理の透明性向上およびガバナンス強化につながります。

地方創生に向けたデータ活用

- ・クレジットカード利用データは地域の消費動向やインバウンドの行動を把握する貴重な情報となります。
- ・地方公共団体と共有することで地方創生の課題に貢献していきます。

宮城県のキャッシュレス決済

- ◆宮城県収入証紙の販売終了に伴い、キャッシュレス決済の導入窓口を拡大しています。
- ◆クレジットカード取扱事業者として宮城県から業務を受託し、以下の施設で手数料納付のキャッシュレス決済を提供しています。

開始時期	キャッシュレス決済 取り扱い施設・窓口
2024年9月	運転免許センター
	県税事務所
2025年2月	県庁、地方振興事務所
	保健福祉事務所、土木事務所
	県立学校
2025年4月	警察署

街にリズムを暮らしに流れを



地方公共団体も法人カードを活用

- ・旅費交通費における経費支払のクレジットカード支払い
- ・ガソリン代およびETCのキャッシュレス支払い
- ・県立学校における物品購入のクレジットカード支払い



03 七十七リサーチ&コンサルティング



各種計画策定支援を通じた地方創生への取組み

- 地方公共団体の「最上位計画」で将来のまちづくりの方向性を示す重要な計画である「長期総合計画」をはじめとする各種計画策定の支援を通じて、地方創生への支援に取り組んでいます。

観光振興を通じた交流人口拡大に向けた取組み

- 観光地域づくりに必要な調査や計画作成、国・県などの補助事業の申請・資金管理・報告等を通じて、観光振興を支援し、地域の交流人口拡大に取り組んでいます。

地方公共団体へのコンサルティングによる共創・伴走支援

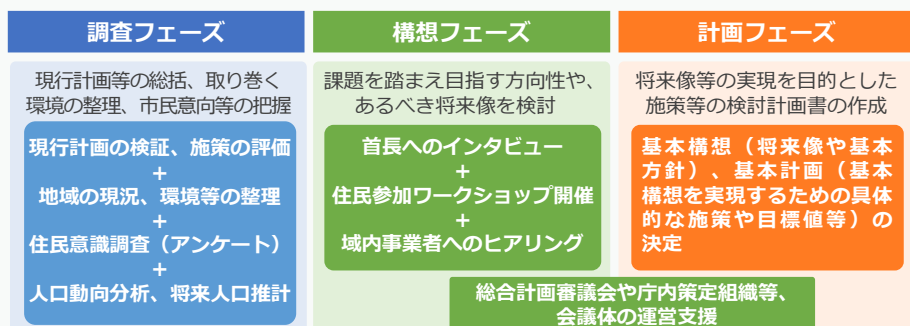
- 政策立案等に関連する助言および情報提供等を行うコンサルティングサービスを通じ、「信頼できる相談相手」としての地位の確立と、政策提案による共創・伴走支援に取り組んでいます。



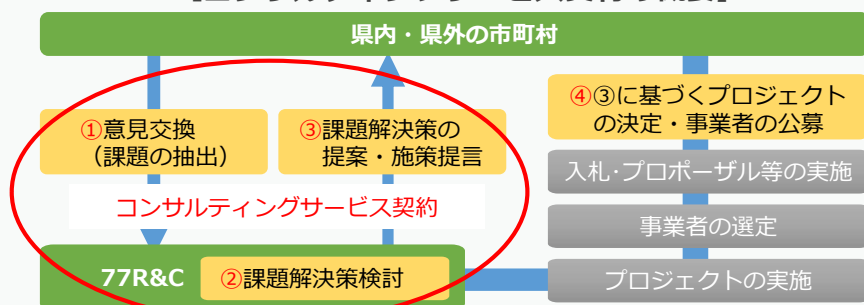
<市民ワークショップの様子>

【富谷市「長期総合計画」策定支援業務の概要】

2024年8月に富谷市から受託した「第2次富谷市総合計画等策定業務」では、富谷市の現況調査、将来人口の推計、市民ワークショップ開催による意見の集約等を通じて、2026年度から10年間の計画期間とする次期「長期総合計画」の策定を支援しています。



【コンサルティングサービス契約の概要】



04 七十七ヒューマンデザイン



「人材」を起点とした経営課題の抽出

- 「人材」を起点として、取引先における将来の「ありたい姿＝経営課題」を抽出し、整理を行います。

「真に求める人材」の紹介

- 取引先が「真に求める人材」を見極め、求職者データからスクリーニングを行い、最適な人材を紹介します。



◆ 事業承継課題における支援事例

経営者候補の人材紹介

- 経営経験、会社の構造改革の実績をもつハイレベル人材を紹介し、事業の承継と従業員の雇用を守ることに繋げています。



⇐ 次期経営者として活躍中！



同族承継の支援

婚活カウンセラー認定コンシェルジュ ⇒

婚活者へ寄り添うサポート体制・実力が評価された「婚活とお金」のプロ！



<IBJアワード>

⇐ 宮城県で2社のみ！
高評価の相談所として認定されました。



77結び（結婚相談サービス）

- お金のプロが、ご相談からお見合い、交際、成婚、そしてご結婚後の生活までをライフステージに合わせてサポートします。



05 七十七デジタルソリューションズ



デジタル化検討支援（BPR）

- 「現行業務の見える化」、「課題の見える化」および「解決策の提案」を行うことで、社内の業務を整理し効率的なデジタル化を支援しています。



DX戦略策定支援

- DXを戦略的に進めていきたい取引先へ、DX戦略策定や、DX認定の取得を支援しています。



セキュリティ対策支援

- 増加しているサイバー攻撃への対応として、「セキュリティ診断」でリスク分析を行い、ウイルス対策ソフト等を提案しセキュリティの強化を支援しています。



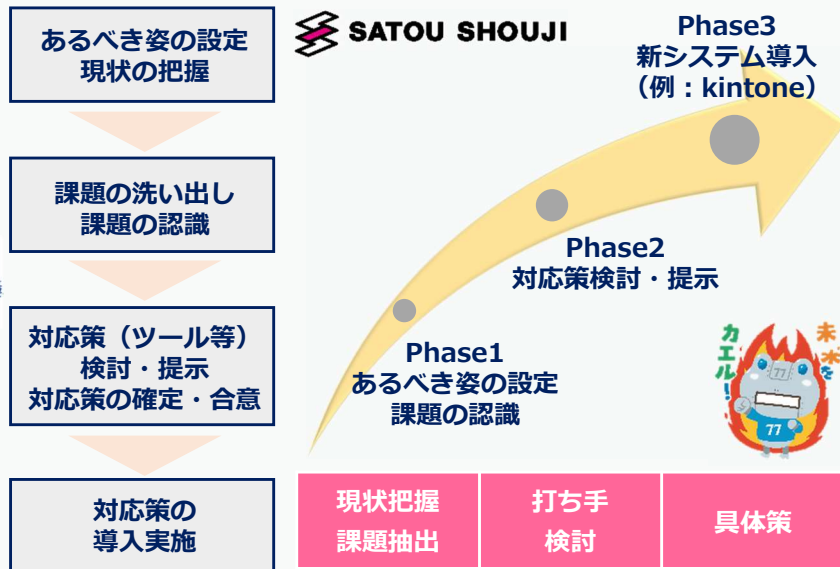
クラウドサービスの導入・活用支援

- DXをスモールスタートしたい取引先へ、「kintone」、「freee会計」および「freee人事労務」等のクラウドサービスの導入・活用を伴走支援しています。



有限会社サトウ商事様 「デジタル化検討支援（BPR）」

- 有限会社サトウ商事は、青森県北津軽郡にてお正月飾り等を使用する「しめ縄」の製造を行う企業です。
- 更なる事業拡大に向けて、Excelや非効率事務からの脱却・業務の属人化等の解決策について、七十七デジタルソリューションズにご相談いただきました。
- あるべき姿を明確にしたうえで、業務の可視化や課題の共有を行い、効率的なデジタル化を支援しています。



06 七十七キャピタル



～企業の成長を支える資本政策のパートナー～

企業に資本政策のソリューションを提供

様々なライフステージにある企業への主体的な資本性資金の提供に取り組み、地域経済の活性化と成長に貢献しています。

こんなニーズにお応えします

- ・事業成長・拡大に向けたエクイティファイナンス
- ・株式、資本に関するコンサルティング
- ・増資、既存株主からの株式取得、MBO、M&Aファイナンス等の組成
- ・株式移転後、事業承継後の伴走支援

企業投資

- ・ベンチャー・スタートアップ企業への投資
- ・成長投資（増資）
- ・資本再構築投資（株主構成変更・M&A・事業承継等）

プロジェクト関連投資

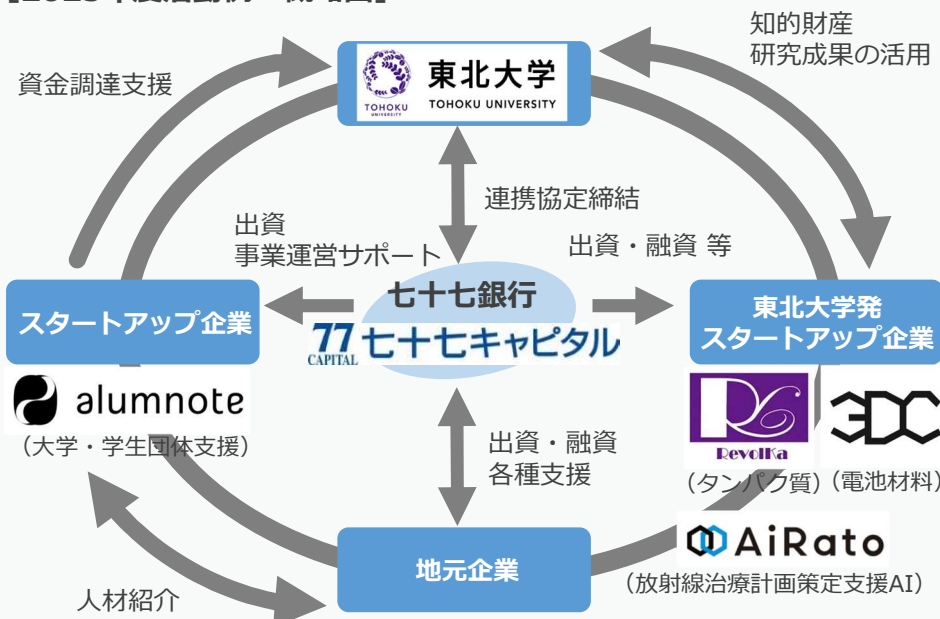
- ・再生可能エネルギー、インフラ関連等のPJ
- ・不動産開発・流動化等



スタートアップ企業への支援を通じた地域の持続的成長

- ・地域発スタートアップ企業との連携・投資を通じた産業振興
- ・大学における研究成果の社会実装や、先端分野での新価値創造を通じた地域のプレゼンス向上・経済成長の実現

【2025年度活動例・概略図】



【出典】東北大学、3DC、レボルカ、アイラト、アルムノート



NEW



当社は、運営ファンドを通じて
地元企業の株式を承継することで、
株主として**経営課題の解決と企業
価値向上の実現**に貢献します。

1号ファンドを活用した取組み

- ・2022年1月、「事業承継に課題を抱える企業」を投資対象とした「七十七パートナーズ1号ファンド」を20億円で組成しました。
- ・経営権取得を伴う投資（マジョリティ投資）を通じ、地元企業へのハンズオンによる伴走型の経営執行支援を実施しました。

<1号ファンド投資先への支援内容>

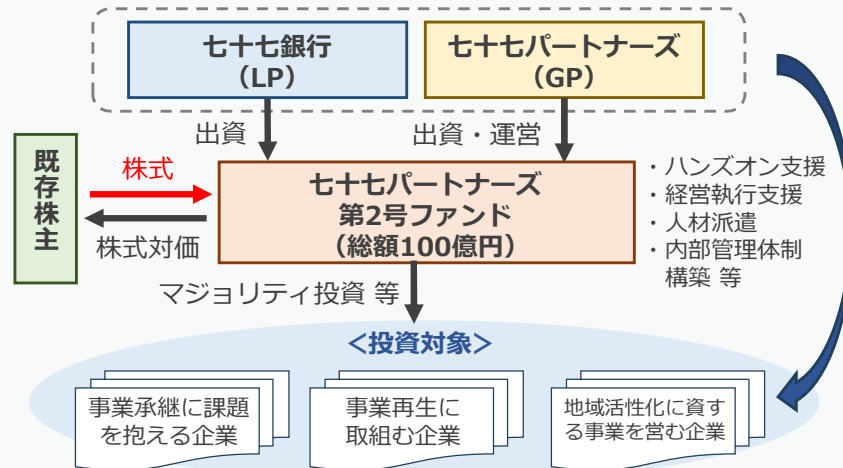
投資先 (本社所在地)	主な支援内容
株式会社折居技研 (宮城県大崎市)	常駐人材の派遣、組織経営体制の構築、人事制度導入
キャド・キヤム株式会社 (山形県鶴岡市)	幹部候補人材招聘等を含めた次世代経営体制の確立
米沢精密株式会社 (山形県米沢市)	外部専門人材の役員招聘、事業領域拡大等の成長戦略の策定
株式会社サンセイ・イサワ (岩手県奥州市)	経営人材の育成支援、トップライン向上に向けた営業戦略の策定

2号ファンドの組成

～従来以上に多様な経営課題の解決が可能に～

- ・2025年8月、東北No.1規模のファンドサイズとなる100億円で「七十七パートナーズ第2号ファンド」を組成しました。
- ・「事業承継に課題を抱える企業」に加え、「事業再生に取組む企業」や「地域活性化に資する事業を営む企業」を投資対象とするため、**従来以上に多様なエクイティニーズへの対応が可能**となっています。

<投資スキーム>



<2号ファンド投資先への支援内容>

投資先 (本社所在地)	主な支援内容
株式会社げんきやグループ (岩手県盛岡市)	店舗拡大戦略の策定、オンラインマーケティングの強化等を通じたトップラインの増強



本件に関するお問い合わせ先



七十七グループ一体で地方創生を支援しています。
お気軽にお問い合わせください。

株式会社七十七銀行 地域開発部 地方創生推進デスク



022-267-1111 (大代表)



022-211-9804 (直通)



77mapp@77bank.co.jp

七十七銀行と 渋沢栄一の ゆかり 縁



「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一翁は、大蔵省に入るきっかけを作った伊達宗城^{むねなり}を通じて東北地方に強い関心を持ち、当時宮城県に地元地盤の銀行がなかったこと等を理由に、第七十七国立銀行の開業前に、銀行業の本質や経営の基本的な考え方など、様々な助言を行い銀行設立を指導しました。

その後も株主として出資するほか、遠藤敬止^{けいし}（第二代・四代頭取）や大野清敬^{せいけい}（第五代頭取）など、得難い人材を第一国立銀行より派遣しました。さらに、第一国立銀行の宮城県における業務を第七十七国立銀行へ譲るほか、1909年には相談役に就任するなど、長年にわたり当行を物心両面で支援しました。

当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一翁の「道德経済合一」の精神が今も息づいています。



七十七銀行の「金融資料館」には、上記内容のほか、お金の歴史と役割や、銀行の誕生と発展、宮城県や日本の産業・経済などについて、それぞれのゾーンごとに分かりやすく説明しています。

